

# 佐川急便の環境経営 ～企業の社会的責任(CSR)～

佐川急便株式会社  
栗和田 榮一

# 日本の物流の変遷と 佐川急便

# 日本の物流の変遷

1000年以上前から「物流」はあったが、専ら船や鉄道を用いたものであった。トラックによる「物流」が誕生したのは大正や昭和に入ってからである



607年 小野妹子ら隋に派遣



927年 延喜式完成。交通・運輸について詳細に規定



1619年 菱垣廻船、大坂・江戸間に日用品を輸送



1873年 新橋～横浜鉄道貨物輸送開始



1937年 半官半民の特殊会社として日本通運創立



1929年 東京～横浜間で本格的にトラック定期便が開始



1893年 内国通運、馬車等による長距離道路輸送から鉄道貨物取扱業に転換



1881年 日本鉄道会社創立(最初の私鉄)

# トラックへの転換

## ＜船からトラックへの転換＞



西濃運輸・福山通運・日本運送は  
繊維産業の発展と共に拡大  
(路線トラック事業により拡大)



## ＜鉄道からトラックへの転換＞



日本通運は半官半民の特殊会社  
として創立



# 構図の変化

ヤマト運輸と佐川急便の出現がそれまでのトラック輸送を大きく変化させた

## <ヤマト運輸の宅配便>



1919年創業

宅配便の取り扱い

- ・1929年 「定時・定路線・積み合わせ」の路線貨物自動車運送事業
- ・1976年 小口貨物の特急宅配システム「宅急便」の開始

## <佐川急便の小口商流貨物輸送>



1957年創業

小口商流貨物の取り扱い

- ・1957年 飛脚業開始
- ・中小企業の小口貨物の取り扱い

宅配便と小口商流貨物の輸送体系は「1ついくら」という個立て運賃。これが今までの運賃体系を大きく変化させた

# 規制緩和と新規参入

1990年に施行された「物流二法」により大きく規制は緩和され、新たにトラック事業に参入する事業者が増加

## ＜物流二法の施行＞

- 貨物自動車運送事業法      トラックを自ら運行して輸送する事業を規定
- 貨物運送取扱事業法      営業行為として輸送サービスを利用する事業を規定

## 主な特徴

- ・規制緩和を法的に進めたこと
- ・路線と一般区域に分かれていたトラック事業を一本化し営業の自由度を高めたこと
- ・輸送機関別に規定されていた取扱事業を一本化し複合輸送に対応しやすい環境を整えたこと

規制緩和により新たにトラック事業に参入する事業者が増加(exメーカー物流)  
**自由競争時代が到来**

# 佐川急便の成功の要因



佐川急便創業

一貫して小口商流貨物の取り扱い

全国規模のネットワークの構築

- 1950 名古屋～東京間でトラックによる路線事業開始
- 1957
- 1959 国鉄コンテナ輸送開始
- 1966 トラックの貨物輸送トンキロが鉄道を追い抜く
- 1977
- 1990 物流二法施行

規制が緩和され自由競争時代の到来

時代を先取りして小口商流貨物の輸送に乗り出した  
他社に先駆けたことが成功の要因

# 佐川急便の環境経営



# 佐川急便株式会社

**(SAGAWA EXPRESS CO.,LTD.)**

本 社	京都市
創 業	1957(昭和32)年3月
従 業 員 数	約40,000名
車 両 台 数	約20,000台
支 社	9支社
営 業 所	337営業所
売 上 高	(単体)約7,280億円
営 業 利 益	(単体)約 332億円



2005年3月末現在

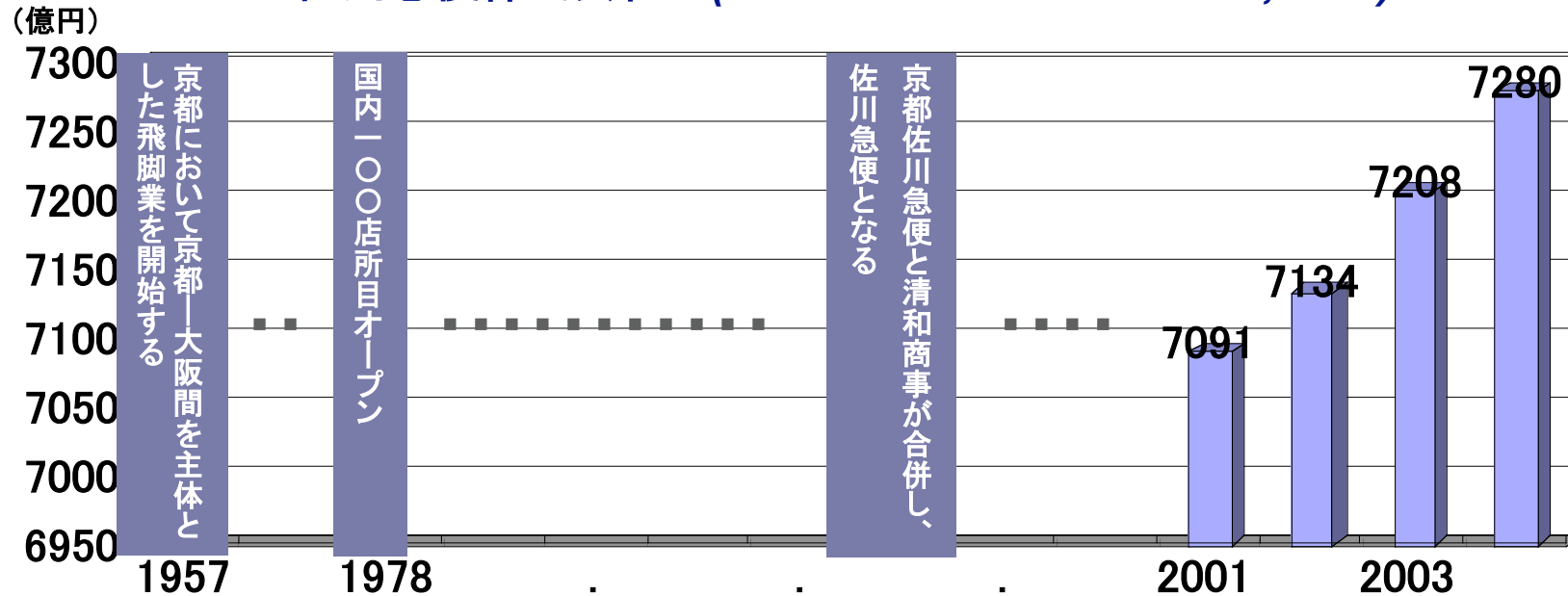
# 佐川急便株式会社

## ～社は『顧客第一主義に徹する』～

創業者佐川清は、「死んでも荷物を守り、届け先以外には、絶対に中身を教えない」この飛脚の精神でやりぬき、どんなに会社が大きくなっても、誠心誠意お客さまに尽くすことを心に誓い、みずから筆をとって、チョンまげのふんどし男がはさみ箱をかついで走っている絵をかき、それを社章とした。

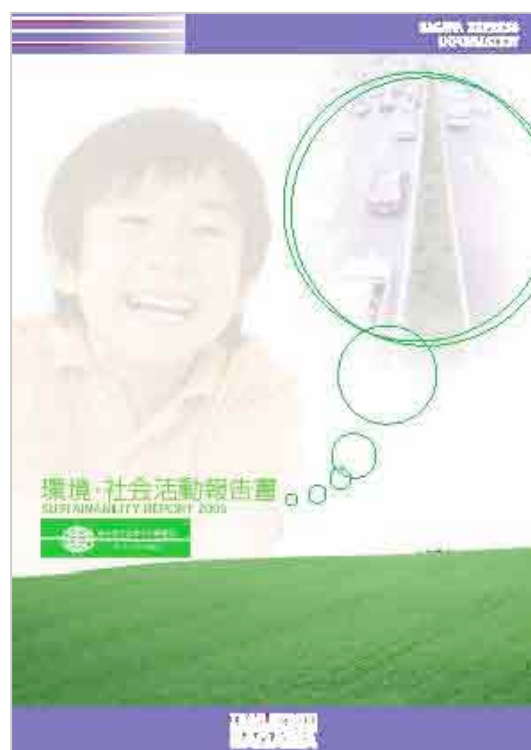


### 佐川急便株式会社 (SAGAWA EXPRESS CO.,LTD.)



# 『環境・社会活動報告書2005』

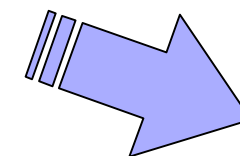
コンセプトは  
「ステークホルダーとの対話のある報告書」



- ステークホルダーとのパートナーシップを大切に  
した社会活動の報告
- 企業の社会的責任として特に重きを置いて取り組ん  
でいる環境活動の報告

<http://www.sagawa-exp.co.jp/publication/2005.html>

佐川急便の環境への取り組みへ



# ステークホルダーダイアログ

社会性ある活動は勿論、事業に関連する活動のあり方までも策定する上で、ステークホルダーの方々との意見交換や議論は重要である

## 第1回SAGAWAステークホルダー・ダイアログ 「環境・社会報告書2004を読む会」の開催

初めての試みであったため、「『環境・社会報告書2004』を読む会」として2004年10月開催

行政関係者、学識者、NPO・NGO・弁護士、  
企業、ジャーナリストなど、当社と特に関係の深い  
セクターから総勢32名が参加し、営業店・SRC  
見学・意見交換会を実施



# 環境保全活動のきっかけ

**COP3と東京都新市場創造戦略会議がきっかけとなり、当社の環境保全活動がスタート**

**1997年 気候変動枠組条約京都会議(COP3)の開催**

地元企業として環境保全に何か貢献できないだろうか

**2000年 東京都 新市場創造戦略会議への出席**

条件が整えば都内3,000台の集配車を天然ガス自動車に切り替えると発表

2005年度までの導入計画 全国導入台数 2005年度までに**2,450台**

**社会的な環境保全に対する関心の高まりに後押しされ、委員会の発足並びに、低公害車の大量導入スタート**

# クライメート・セイバーズ・プログラム

## 2002年 クライメート・セイバーズ・プログラムに参加

### クライメート・セイバーズ・プログラムとは

世界最大の民間自然保護団体であるWWFと、先進的な環境対策を進めている企業が協定を結び、CO2排出量削減を目指す

(IBM、ジョンソン&ジョンソン、ナイキ等 世界的企業が参加)

### 活動内容

- ・ 今までの活動目標を上回る目標の設定
- ・ 第三者機関による削減量及び目標の達成度の検証と認証
- ・ 取り組みと活動成果の公表



**外部: 企業の自主的な取り組みに透明性と信頼性が与えられる**  
**内部: 目標達成への強い責任感や緊張感が生まれる**

# クライメート・セイバーズ・プログラム

2004年度CO2総排出量は357,477tで、2002年度比97.51%

2002年度比 **2.49%** 削減

- ▶天然ガス自動車導入による効果・・・  
 約 4,297t-CO2
- ▶車両の小型化による効果・・・  
 約 730t-CO2
- ▶サービスセンターの設置による効果・・・  
 約 1,876t-CO2
- ▶天然ガス自動車以外による効果・・・  
 【アイドリングストップをはじめとする  
 エコドライブの推進・輸送の効率化】  
 約 2,239t-CO2

WWFの温室効果ガス削減プログラム「クライメート・セイバーズ・プログラム」に参加。

「2012年度までにCO2総排出量を2002年度比6%削減する」という目標を掲げ、達成のための手法として天然ガス自動車の7,000台導入を推進。

05年9月20日現在

**2,337台**導入



# クライメート・セイバーズ・プログラム

## Corporate Energy Management And Climate Change Symposium

2004年5月18日にWWFワシントン事務所で開催された  
「第4回クライメート・セイバーズ円卓会議」において、  
当社の環境保全活動を発表

＜米国上院議会、ナイキ、アメリカ銀行等企業・団体・関連機関が  
異なるテーマで様々な見解を発表＞



## 佐川急便グループ欧州総合研修

2004年7月12日スイス グランWWF本部において、当社の環境  
保全活動を発表



プログラムに参加することにより、NGOとの連携や、環境保全のための  
取り組みの推進のほか、異業種との輪の広がりが得られる



# モーダルシフト

CO2削減効果：**約6.8万t/年**（鉄道：約5.3万t，海上：約1.5万t）

**鉄道輸送**  
**海上輸送**

約39,000台/年をコンテナ輸送に転換  
約36,000台/年が船舶(フェリー)を利用

(2004度実績)

## ▶スーパーレールカーゴによる効果

**減便数**（10 t トラック換算）：**約16,000台**  
**CO2削減量**：**約12,000 t**



- その他の効果・・・
- ・交通規制や渋滞などの課題の解消
  - ・燃料消費量の削減
  - ・労務改善、安全運行に寄与



- ・幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験認M250系直流貨物電車
- ・東京・大阪間の小口雑貨貨物などの幹線輸送専用コンテナ列車として貸切

# 物流の効率化～SRC(佐川流通センター)

従来のモデルよりも高度なサービス機能を顧客に提供し  
さらに環境負荷を低減させるビジネスモデル



## ▶物流業務の委託

顧客からの商品を一括業務委託で請け負い、一時保管から物流加工やピッキング、  
値付け、出荷までのトータルな物流業務の実施

## ▶物流情報支援システム

出庫から納品までだけでなく、受発注、返品、請求など幅広い範囲でのデータの管理

## ▶物流スペース

商品の保管および、管理スペースの一括運営。



**徹底した合理化(“3PL”)を実現**

## 顧客のメリット

SRCを活用することにより物流の手間を簡略化することが可能  
で、またコストを下げることもできる

# 物流の効率化～SRC(佐川流通センター)

## 商品の流通



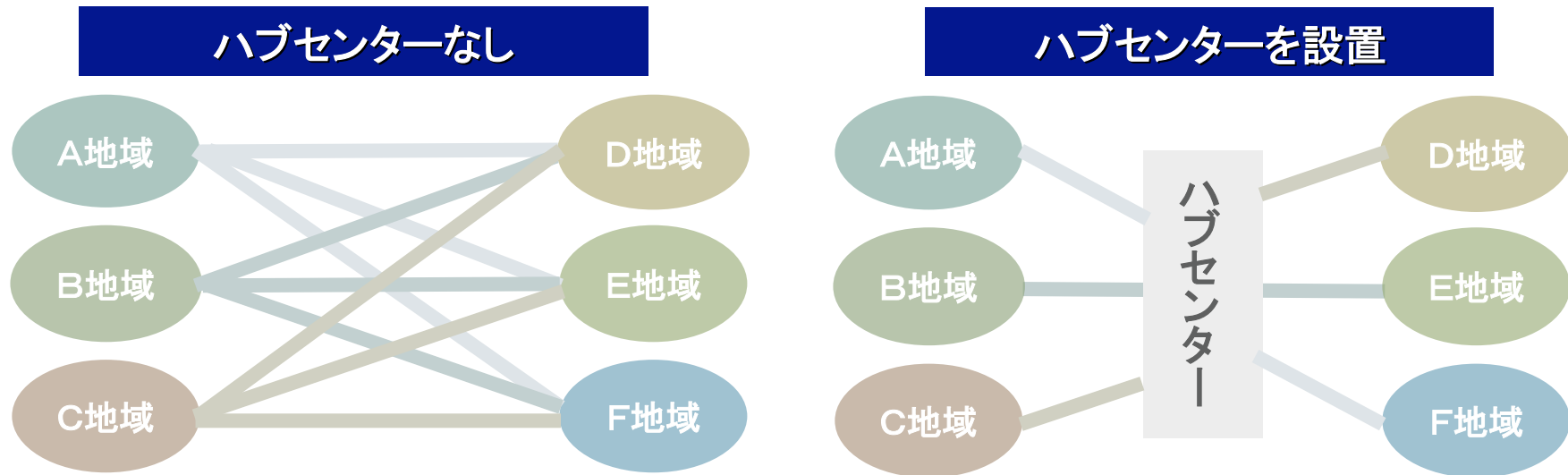
## SRCを利用した商品の流通



**業者間を輸送することがなく、輸送回数の減少により  
環境負荷が低減**

# 物流の効率化～ハブセンター

大規模な荷物集約施設として物流ネットワーク拠点の機能を持つハブセンターを兵庫県・愛知県・埼玉県に設置



**輸送回数を減少させることにより、  
結果的に物流の効率化による環境負荷の低減**

## 流通業務総合効率化法

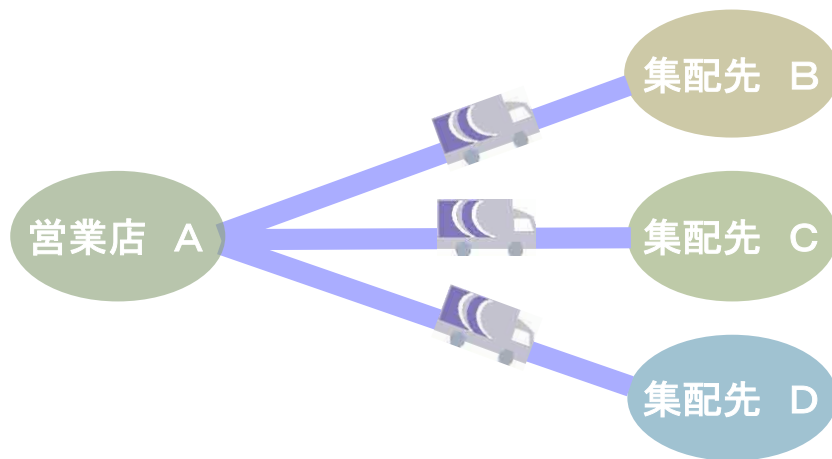
国際競争力の強化・物流コストの削減・CO2排出量の削減を目指し、物流拠点を集約・整備して輸配送・保管・流通加工などを総合的に行うことを支援

# 物流の効率化～サービスセンター

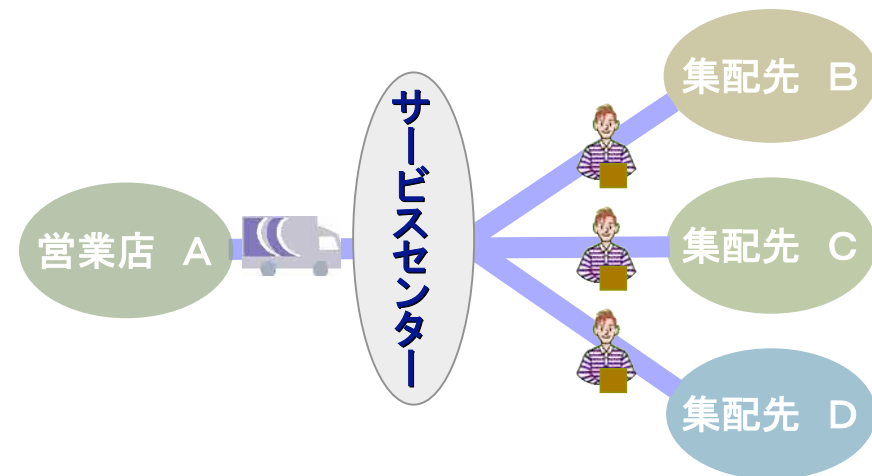
配送車両を持たないサービスセンターを東京都内や大阪市などを中心に83ヶ所設置  
 周囲約5台分のテリトリーをトラックを使用せずに集配



## サービスセンターなし



## サービスセンターを設置



**狭小道路や店舗密集地での交通渋滞の発生や、  
 駐車場所を探すための走行などを低減**

# 環境教育

## 2003年3月 佐川急便環境行動制定

(本社・支社・グループ会社全従業員が対象)



グループ会社を含む全従業員の環境保全に対する意識の高揚を目的として制定

- ▶ アイドリングストップ: 2004年度履行率99.1%
- ▶ クリーンアップ: 全国で約1万人参加
- ▶ 「さがわの森」環境研修: 45名参加
- ▶ ポスターコンクール: 1,726点の応募 等



従業員の家族を含めた意識の高揚を目的に発行

全社をあげて環境保全活動を行っていくには社員一人ひとりがその重要性を認識することが必要

# 協働～環境コミュニケーション

2003年

## JOC環境オフィシャルパートナーシップに合意

### ✦ オリンピックデーラン

オリンピックと共にジョギングを楽しむイベント。イベントカーとパネルを設置し、次世代を担う子どもたちに環境啓蒙や環境教育を実施。

2004年度 8会場+スノーラン2会場  
30,929人が参加



### ✦ アテネオリンピック

選手、家族等のホスピタリティーを目的として、JOCがアテネ市内キングジョージⅡ世ホテル内にオープンした「ジャパンハウス」に環境ブースを設置。環境ブースでは環境保全メッセージと選手激励メッセージを短冊に託して展示。



**JOC** (日本オリンピック委員会) **が取り組む環境活動にパートナー企業として参加し、スポーツを通じた環境問題の啓蒙活動を実施**

# 協働～産学連携共同研究

## 東京大学医学部附属病院 「22世紀医療センタープロジェクト」に参加

東大病院をフィールドとして新たな臨床医学または医療関連サービスの研究と開発を行うプロジェクト

### 「佐川急便ホスピタル・ロジスティクス講座」の開設

物流分野の専門家や物流事業者が、各々の知識や経験を活かし、病院における物流のあり方についての研究をする



### 「手ぶら入退院パック(仮称)」試行開始

家庭と病院間の荷物の取次ぎ



医療現場における物流のあらゆる可能性を模索し  
社会に貢献する



# 協働～グリーン物流パートナーシップ会議

荷主・物流事業者個々の取り組みによる物流の効率化の実現  
と、  
経済の両立の限界

荷主



京都議定書の国別削減約束(6%)の達成に向け、改定される地球温暖化対策推進大綱の下、荷主・物流事業者のパートナーシップを普及・拡大し、物流分野でのCO2排出量を抑制・削減することが必要

物流事業者



**荷主と物流事業者、発荷主と着荷主の連携・協働の  
必要性からグリーン物流パートナーシップ会議が誕生**

# 協働～グリーン物流パートナーシップ会議

平成17年6月9日現在にて、2,225の企業・団体等が会員登録済



佐川急便は昨年のキックオフから参加

# 協働～グリーン物流パートナーシップ会議

モデル事業提案（総件数65件）

## 65件中7件が当社提案のモデル事業

荷主企業または物流事業者が当社である  
モデル事業が全体の約10%を占めている

当社提案のモデル事業例
SRCによる輸送の効率化
パソコン修理回収システム
セキュリティ輸送
フェリー活用モーダルシフト(関西～九州間)
「姫路港～新門司港」間・フェリー新規航路開設計画
モーダルシフト(スーパーレールカーゴ)
鉄道活用モーダルシフト(関東～九州間)

当社はこの会議をビジネスチャンスと捉えている

# 今後の取り組み

京都議定書が発効し、今後さらなる温室効果ガスや自動車からの排出ガス規制が厳しくなる

**<ポスト新長期規制(案)>** ディーゼル車の排出ガス規制を新長期規制を上回る世界最高レベルの規制値の設定

総重量3.5t超の重量車のPMを新長期規制より63%削減し、NO<sub>x</sub>は56%削減。ほぼガソリン車と同水準に。

**<京都市地球温暖化対策条例>** 自治体では初めてとなる地球温暖化対策条例制定

2010年までに温室効果ガス排出量を1990年比10%削減の目標を設定。温室効果ガス排出量の多い特定事業者や建築主に対し排出量削減計画書の作成を義務付け。貨物の効率的な輸送や低公害車の導入を促進。

**<京都府地球温暖化対策条例(案)>** 都道府県が数値目標を条例で設定するのは初

2010年までに温室効果ガス排出量を1990年比10%削減の目標を設定。大規模事業者には削減計画の提出と実績報告の義務付け。

# そのほかの取り組み

# 交通安全への取り組み

30

## ～安全はすべてに優先する～

### ＜さがわきゅうびん交通安全教室の開催＞

『未来ある子どもたちの生命を悲惨な事故から守る』をテーマに全国各地の保育園・幼稚園・小学校などで社員も講師として参加。



### ＜ヘッドライトの昼間点灯＞



2002年3月21日より「D.L.D.運動」と名づけ、全国の集配車両がヘッドライトの昼間点灯運転を実施。

### ＜幹線輸送の安全確保＞



幹線輸送における交通安全のために、サービスエリアやパーキングエリアにおいて点検やパトロールを実施。

# メセナ活動～4つの財団活動とその目的～

## ＜財団法人 佐川美術館＞



さまざまな文化事業を通じて芸術・文化の振興と発展を図ることを目的として活動。



➤ (財)佐川国際経済協力会 ～日本とアジアの開発途上国を結ぶ～

～アジアからの留学生を温かくサポート～

財)佐川留学生奨学会



➤ (財)佐川がん研究助成振興財団 ～「がん」の治療技術の発展を目指す～

# 佐川急便グループ 『安全 環境 そしてサービス』 統一スローガン



世間を騒がせた、東京佐川急便事件。この苦い経験からこれまでの社是「顧客第一主義」のほか、スローガン「安全 環境 そしてサービス」を掲げ、社会的責任の遂行と新たなニーズに対応。